

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 873 号 平成 20 年 2 月 4 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
地方六団体「緊急対策本部」が民主党に対し、道路特財関連法案を巡る 与野党間の早急な協議開始を求める	
全国市長会 先週の動き	2
全国市長会 今週の動き	2
国の会議等の動き	2
市長の選挙	4
全国市長会 行事予定	4
全国都市数	5

---

---

## トピックス

### 地方六団体「緊急対策本部」が民主党に対し、道路特財関連法案を巡る 与野党間の早急な協議開始を求める

地方六団体の「道路特定財源確保緊急対策本部」(本部長：麻生・全国知事会会長)は、1月30日、民主党(藤井裕久・最高顧問及び長浜博行・ネクスト国土交通大臣)に対して道路特定財源関連法案の早期成立に関する要請を行った。

政府は、今通常国会において、暫定税率を維持すること等を内容とする道路特定財源関連法案を提出しているが、民主党は道路特定財源の暫定税率を地方分も含めて廃止する等の考え方を示している。この暫定税率が廃止された場合、地方財政は1.6兆円規模の減収となり、現下の厳しい地方行財政にとって甚大な影響を及ぼしかねない状況にある。緊急対策本部としては、実現可能な対案のないまま関連法案が年度内に成立しなかった場合、地方行財政運営のみならず国民生活までもが混乱することを懸念し、年度内に関連法案が成立するためにも、道路財源のあり方にかかる整合性のとれた案の策定のための与野党協議を早急に開始するよう、民主党に対して強く求めた。本会からは、副会長の山本・藤沢市長が出席。

(要請の様子は、本会ホームページ参照)

<http://www.mayors.or.jp/dorotokuteizaigen/200130yousei.htm>

[経済部]

---

---

## 全国市長会 先週の動き 1月28日 - 2月3日

1月31日(木)

フランス上院と(財)自治体国際化協会パリ事務所の共催により、パリ市内の上院議場で「日仏の地方団体と文化」をテーマに「**第8回日仏地方自治フォーラム**」が開催され、本会から細江・岐阜市長並びに佐藤・宇都宮市長が出席した。

会議にはフランス側から、上院議員、地方議員、学識経験者及び企業関係者等が、日本側から、大使館大使をはじめ、日本文化会館、ユネスコ及び在仏日本企業関係者等約100名が参加し、パネリストとして参加した岐阜市長並びに宇都宮市長から、それぞれ「文化の発展に地方自治体が果たす役割」、「文化事業が地域発展にもたらすもの」と題して報告を行い、出席者との意見交換等を通じて日仏両国の相互理解と友好親善を深めることに貢献された。

両市長は、会議の翌日、全仏市長会及びイッシー・レ・ムリノー市を表敬訪問し、2月3日、無事帰国した。

[調査広報部]

---

---

## 全国市長会 今週の動き 2月4日 - 2月10日

2月5日(火) 13:00

シンポジウム「市長と語る21世紀の都市計画 - 市町村合併と都市・農村融合による都市づくり - 」を、日本都市計画学会との共催で全国都市会館・大ホールにて開催予定。武内和彦・東京大学大学院教授の基調講演をはじめ、篠田・新潟市長、土野・高山市長並びに永松・豊後高田市長による実践事例の報告、パネルディスカッションを予定。

[経済部]

---

---

## 国の会議等の動き 1月28日 - 2月10日

1月28日(月)

「平成19年度消防団入団促進キャンペーン」が開催され、本会から副会長の大橋・裾野市長が来賓として出席した。

[行政部]

1月28日(月)

「**社会保障審議会少子化対策特別部会(第2回)**」において、家庭的保育に関し関係者からのヒアリングを行った。

本会から委員として清原・三鷹市長が参画している。

[社会文教部]

1月30日(水)

「**第33回地方分権改革推進委員会**」が開催され、事務局から国の出先機関の見直しに関する基礎的事項について説明の後、経済産業省からのヒアリングと意見交換を行った。本会から横尾・多久市長が委員として出席した。

[行政部]

1月30日(水)

「**社会保障審議会介護給付費分科会(第46回)**」において、療養病床から転換することとなる介護老人保健施設について審議。

本会から委員として石川・稲城市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席し、保険者として、保険料への影響を最小限に留めていただきたい。介護保険料については、高齢者の納得を得ながら納めていただき、その上で制度が成り立っていることから、負担する側の考えも忘れてはならない重要な点である、などの発言を行った。

[社会文教部]

2月1日(金)

「**社会保障審議会少子化対策特別部会(第3回)**」において、次世代育成支援に関する先行して取り組むべき制度的課題について審議を行った。

本会から委員として清原・三鷹市長が出席し、中小企業に次世代育成支援行動計画の策定を義務づける場合には、中小企業にとってのメリット・デメリット等を精査する必要がある、などの発言を行った。

[社会文教部]

2月6日(水) 13:45

「**第34回地方分権改革推進委員会**」を開催。本会から横尾・多久市長が委員として出席予定。

[行政部]

2月6日(水) 14:00

「**社会保障審議会介護保険部会(第24回)**」において、介護事業運営の適正化について審議予定。

[社会文教部]

2月6日(水) 17:00

「**第15回道州制ビジョン懇談会**」を開催。本会から河内山・柳井市長が委員として出席予定。

[行政部]

2月7日(木) 10:00

「中央環境審議会総合政策部会(第45回)」において、第三次環境基本計画について審議予定。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

2月8日(金) 14:30

「社会保障審議会介護給付費分科会(第47回)」において、療養病床関係者等からのヒアリングを実施予定。

本会から委員として石川・稲城市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

2月8日(金) 15:00

「中央教育審議会教育振興基本計画特別部会(第12回)」において、教育振興基本計画について審議予定。

本会から委員として小嶋・静岡市長が出席予定。

[社会文教部]

## 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
2月3日	埼玉県上尾市	島村 穰	しまむらみのる	新任(2月18日就任)
2月3日	愛知県豊田市	鈴木 公平	三	選

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## 全国市長会行事予定4週間分・2月4日~2月29日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
2月5日	13:00	シンポジウム「市町村合併と都市・農村融合による都市づくり」	全国都市会館・大ホール	経済部
2月7日	12:00	北方領土返還要求全国大会	九段会館・大ホール	企画調整室
2月8日	12:00	「道路特定財源確保」緊急総決起大会(仮称)	憲政記念館講堂	財政部・経済部
2月15日	13:30	全国都市税務協議会(研修会)	全国都市会館・第2会議室	財政部
2月15日	14:00	全国雪寒都市対策協議会幹事会	全国都市会館・第3会議室	経済部
2月15日	15:00頃(研修会終了後)	税源移譲等専門ワーキンググループ(第1回)	全国都市会館・第4会議室	財政部
2月18日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部

[企画調整室]

---

---

## 全国都市数 平成 20 年 2 月 4 日現在

= 806 都市 =			
政 令 指 定 都 市			17
中 核 市			35
特 例 市			44
一 般 市			687
特 別 区			23

[調査広報部]

---

---

### 【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。

---

---